

就職・採用活動等に関する意見

令和3年10月20日
就職問題懇談会

- 就職・採用活動の枠組みとして、就職・採用活動時期を定めることは、学生の混乱を最小限に抑制する上で非常に効果的なものであると考える。
- 昨年からの新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の就職活動においても、オンラインの活用やウェブ中心の選考の拡大などこれまでにない対応が求められるなか、今後の若者の働き方、キャリア形成、雇用機会がどのように変化するかについて、未だ具体的に見通すことは困難であり、引き続き注視する必要がある。
- これらのことから、令和5年度卒業・修了予定者に係る就職・採用活動の要請を行う上でも、昨年度と同様、学生に不安を生じさせるような急激な日程等の変更は望ましくないと考えており、学生がしっかりと学業に専念した上で就職活動に臨む観点からも、改めて、日程(3月広報活動開始、6月採用選考活動開始)を含めた現行の枠組みの維持を求めたい。
- 併せて、日本人海外留学者など学生の多様性にも配慮する観点から、これらの学生が就職活動で不利になることがないように、多様な採用選考機会を設けることについて積極的に検討することを求めたい。
- 本年度の調査結果からも、上記日程が多数の企業等で守られていない状況が見受けられた。とりわけ採用選考活動については、本来広報活動の開始時期である3月に実施する割合が増加し、3月より前に採用選考活動の一環としてインターンシップが実施されるなど年々早期化が進んでいる。さらに、インターンシップは1日限りのプログラムでは「就業体験」の機会が十分に確保できないことから、ワンデー・プログラムには「インターンシップ」の名称は使わないことで産学が合意したにも関わらず、企業に十分に浸透していない。学生の本分である学業が就職・採用活動によって妨げられることなく、学生が安心して就職活動を行えるよう、引き続き政府におけるより良い取組を求めたい。

- また、日本経済団体連合会と大学との意見交換の場である「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」では、令和2年3月にまとめた「10のアクションプラン」をフォローアップするとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により新たに生じた課題についても議論が行われている。その中では、これまでの新卒一括採用だけでなく、学生の様々な状況を踏まえた複線的な採用形態を導入することなどが意見として出されており、卒業年度の6月以降の通年採用やジョブ型採用の更なる拡大が予想される。就職問題懇談会としても、これらの情勢を適切に大学等に共有するとともに、企業側が採用にあたり大学における学修成果を評価することができるよう、学生が身に付けたスキル・資質・能力の明確化や、卒業・成績要件の厳格化など、大学等の質保証の取組を促していく必要を感じている。
- いずれにせよ、今年度、政府において改めて要請を行う上では、引き続き、少なくとも就職活動を開始する卒業前年度までは、学生が十分に学修時間を確保しながら安心して就職活動を行える環境整備に留意いただいた上で策定をお願いしたい。

以上